

# 新地方公会計制度に基づく あさぎり町財務書類

-平成23年度決算-

平成25年3月

# あさぎり町の財務書類(平成23年度決算)

## 1 はじめに

平成18年6月に施行した『簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律』を契機に、地方公共団体の財務情報のわかりやすい開示、資産・債務改革の一環として『新地方公会計制度の整備』が位置付けられました。これにより、『新地方公会計制度研究会報告書』(平成18年5月総務省)で示された『基準モデル』または『総務省方式改訂モデル』のどちらかを採用して財務書類を整備することが求められました。

あさぎり町では、『総務省方式改訂モデル』を採用し、平成23年度決算において、普通会計ベースおよび連結ベースの財務書類4表を作成しましたので、公表します。

## 2 『基準モデル』および『総務省方式改訂モデル』の特徴

### ① 基準モデル

民間企業の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕分を行い、また保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価します。

### ② 総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められているモデルです。

あさぎり町は、このモデルを採用しています。

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

### 3 財務書類について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

#### ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末におけるあさぎり町の財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す書類です。

#### ② 行政コスト計算書

一会計期間における資産形成を伴わない形状的な行政活動に伴う純経常費用(純計上行政コスト)を表す財務書類です。

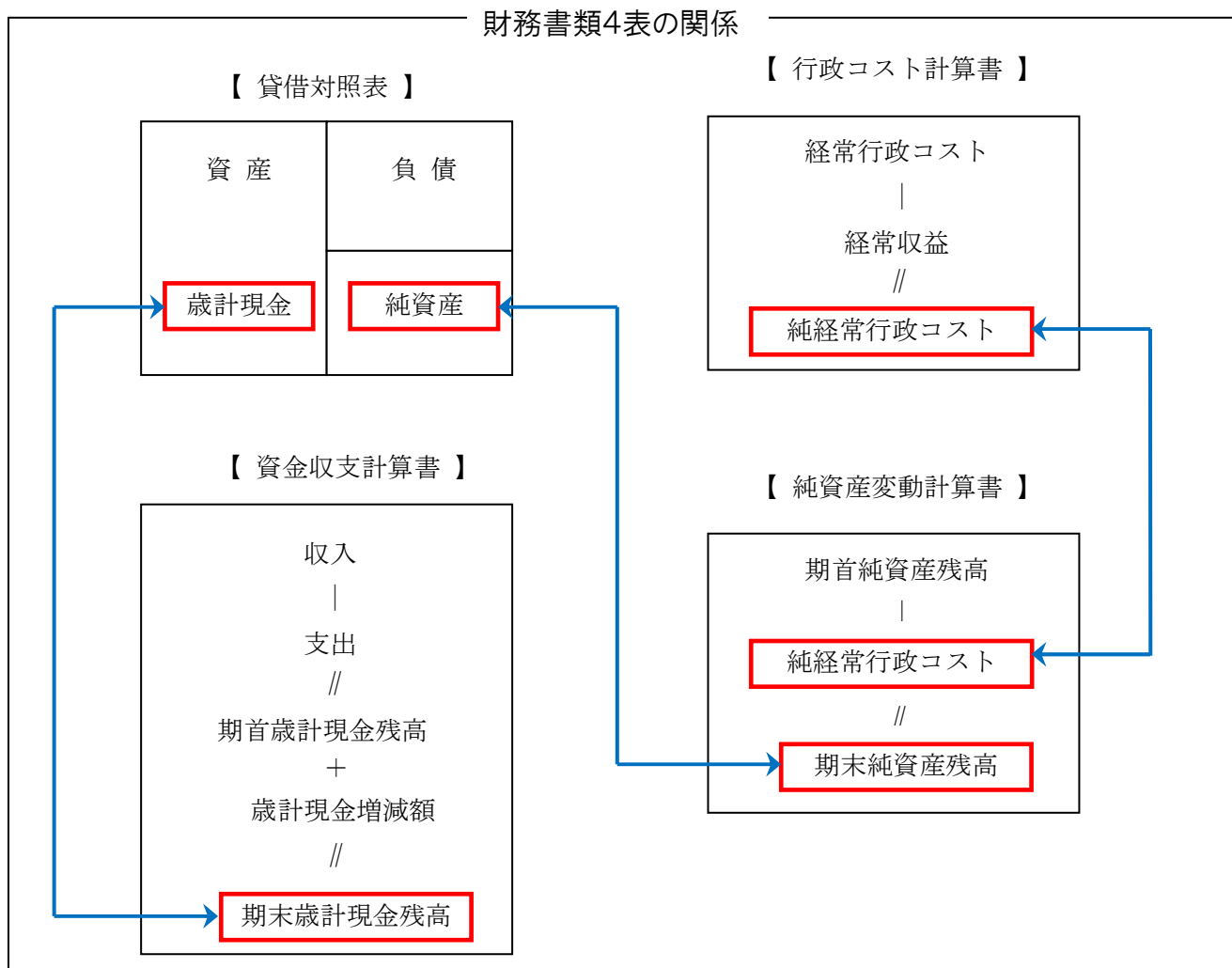
#### ③ 純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

#### ④ 資金収支計算書

一会計期間における、あさぎり町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

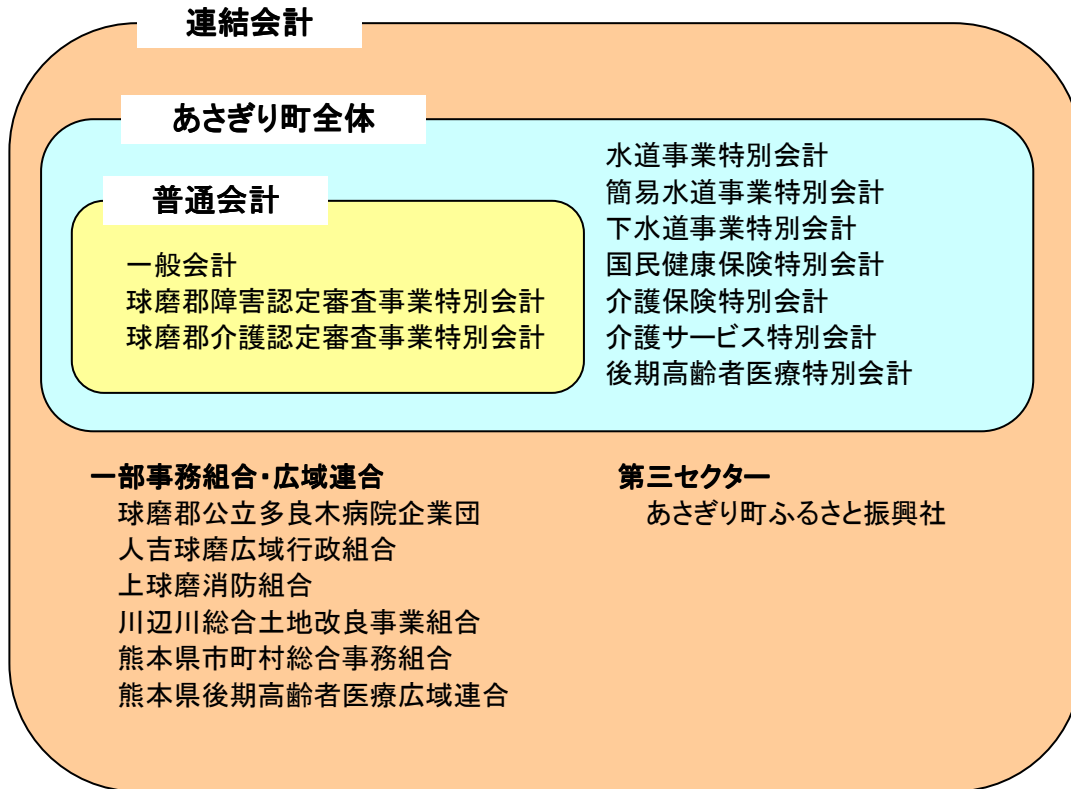
4表の相関関係を表示すると次のようになります。



## 4 対象となる会計

あさぎり町の対象会計は次の図とおりです。

財務書類は、普通会計財務書類、地方公共団体全体の財務書類(あさぎり町全体)、連結財務書類(連結会計)の範囲で作成しています。



## 5 作成にあたって

- 作成基準日は会計年度末 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間(4 月 1 日～5 月 31 日)における出納は、作成基準日までに終了したものとして処理します。
- 売却可能資産の計上範囲は、公売を実施しているものとしました。
- 長期延滞債権計上にあたる滞納者の名寄せ作業は、滞納者台帳の整備スケジュールとの整合性を優先し、本年度は算定に入れなかったものとしました。



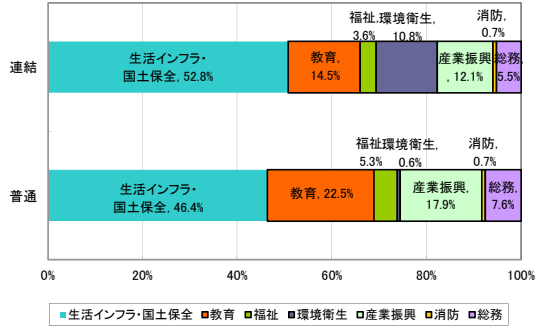


# 平成23年度連結財務諸表

## ●住民一人あたりの資産額、負債額

	普通	連結
資産額	2,732千円	3,958千円
負債額	952千円	1,534千円
N.3.31住基人口	16,850人	16,850人

## ●有形固定資産の行政目的別割合



> 連結対象会計に上下水道事業、ごみ処理事業、病院事業などがあるため、生活インフラ・国土保全、環境衛生の割合が高くなります。

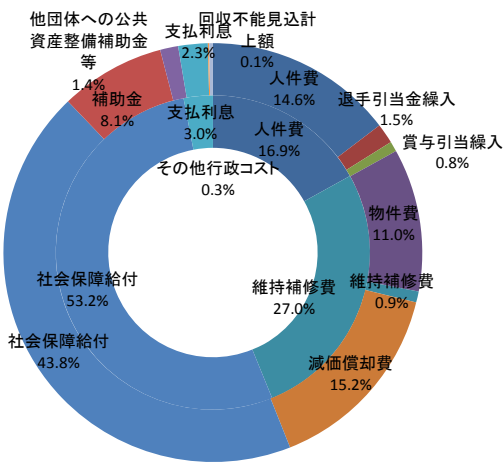
## ●歳入額対資産比率

歳入規模に対する公共資産整備の割合

	普通	連結
資産合計 (BS)	46,027,301千円	66,690,102千円
収入総額	12,346,850千円	22,375,403千円
歳入額対資産比率	3.7年	3.0年

> これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。概ね平均的な水準です。

## ●性質別行政コスト割合



## 貸借対照表 (BS)

	借方		貸方		説明	
	普通	連結	普通	連結		
1 公共資産	39,411,747	58,199,061	1 固定負債	14,552,959	23,678,063	地方債残高から翌年度償還予定地方債を控除した額
(1) 有形固定資産	39,370,468	58,149,920	(1) 地方債	11,851,828	20,014,667	
(2) 無形固定資産	0	7,862	(2) 関係団体地方債・借入金	0	592,176	
(3) 売却可能資産	41,279	41,279	(3) 退職手当引当金	2,701,131	3,071,220	
2 投資等	3,559,574	3,785,060	2 流動負債	1,486,494	2,175,687	
(1) 投資及び出資金	913,162	144,550	(1) 翌年度償還予定地方債	1,389,716	2,025,818	… 翌年度の6月に支払う予定の期末勤労手当のうち、4か月分の負担相当額
(2) 貸付金	0	0	(2) 未払金	0	23,736	
(3) 基金等	2,557,149	3,361,713	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	891	
(4) 長期延滞債権	115,193	347,205	(4) 賞与引当金	96,778	116,035	
(5) その他	0	6,956	(5) その他	0	9,207	
3 流動資産	3,055,980	4,696,489	<b>負債合計</b>	<b>16,039,453</b>	<b>25,853,750</b>	<b>将来の世代が負担する額</b>
(1) 資金	3,032,301	4,565,384	<b>純資産合計</b>	<b>29,987,848</b>	<b>40,836,352</b>	… 資産合計から負債合計をひいた額
(2) 未収金	23,679	138,946	<b>純資産変動計算書 (NWM)</b>			<b>現代までの世代が負担した額</b>
(3) その他	0	12,045	期首純資産残高	28,959,932	39,276,726	
(4) 回収不能見込額	0	△ 19,886	純経常行政コスト	△ 9,000,314	△ 10,818,423	<b>資金の調達方法</b>
(5) 繰延勘定	0	9,492	一般財源	7,576,560	7,590,269	
<b>資産合計</b>	<b>46,027,301</b>	<b>66,690,102</b>	補助金等受入	2,386,028	4,849,600	<b>1年間でこれまでの世代が負担してきた額の増減を把握したもの</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>46,027,301</b>	<b>66,690,102</b>	臨時損益	44,219	45,642	
			資産評価替えによる変動額	21,423	18,037	… 地方税、交付税など … 国・県からの補助金 … 災害復旧事業費・投資損失など
			その他	0	△ 125,499	
			<b>期末純資産残高</b>	<b>29,987,848</b>	<b>40,836,352</b>	

## ●行政コスト対資産比率

行政サービスの活動実績をコスト面から把握したもの

	普通	連結
行政サービスのための費用	9,284,919	15,027,595
職員に要するコスト	1,920,676	2,545,713
行政サービスのために使った物のコスト	2,992,374	4,066,751
有形固定資産を使ったことにより、毎年少しずつ資産価値を減少させた分のコスト	1,676,786	2,278,420
他の主体に移転して効果がでてくるコスト	4,208,431	8,016,496
児童手当や障害給付費等の社会保障の経費	1,582,906	6,586,954
上記に属さないコスト	163,438	398,635
行政サービスを利用する住民が負担した使用料など	284,605	4,209,172
行政サービスのための純粋なコスト	9,000,314	10,818,423

## ●行政コスト計算書 (PL)

	普通	連結
経常費用	9,284,919	15,027,595
人にかかるコスト	1,920,676	2,545,713
(1) 人件費	1,618,458	2,197,134
(2) 退職手当引当金繰入等	205,440	232,545
(3) 賞与引当金繰入額	96,778	116,034
物にかかるコスト	2,992,374	4,066,751
(1) 物件費	1,262,216	1,658,487
(2) 維持補修費	53,372	129,844
(3) 減価償却費	1,676,786	2,278,420
移転支的コスト	4,208,431	8,016,496
(1) 社会保障給付	1,582,906	6,586,954
(2) 補助金等	1,119,976	1,217,426
(3) 他会計等への支出額	1,295,519	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	210,030	212,116
その他のコスト	163,438	398,635
(1) 支払利息	168,131	339,937
(2) 回収不能見込計上額	△ 4,693	13,998
(3) その他行政コスト	0	44,700
経常収益	284,605	4,209,172
使用料・手数料など	284,605	4,209,172
純経常行政コスト	9,000,314	10,818,423

## ●資金収支計算書 (CF)

	普通	連結
経常的収支	3,321,106	3,662,446
公共資産整備収支	△ 829,590	△ 714,680
投資・財務的収支	△ 2,569,867	△ 2,307,129
当期収支	△ 78,351	640,637
期首資金残高	617,857	3,935,362
期末資金残高	539,506	4,565,384

… 経常的な行政サービスによる資金収支  
… 公共資産整備に係る収支  
… 出資・基金積立・借金返済などの収支

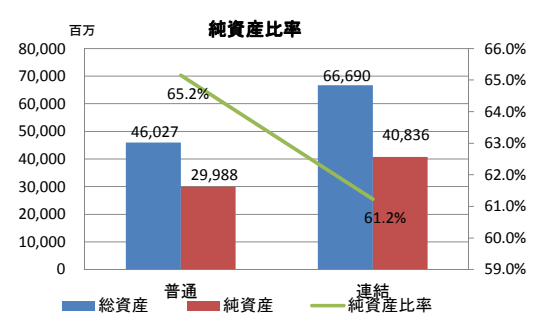
… 経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい(当期収支がマイナス)場合は、歳計現金が減少していることを表す

## ●受益者負担の割合

	普通	連結
経常収益 (PL)	284,605千円	4,209,172千円
経常行政コスト (PL)	9,284,919千円	15,027,595千円
受益者負担の割合	3.1%	28.0%

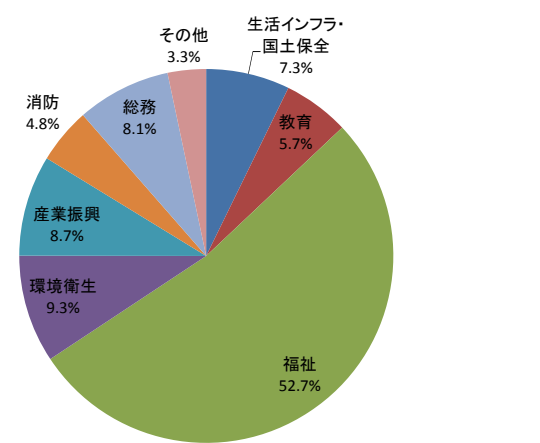
> 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担(使用料・手数料等)を表しています。連結対象団体は、そのほとんどが独立で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみと比べて指標が向上する(30%前後)が多くなります。

## ●世代間公平性



> 連結したことにより純資産比率が減少しました。主な要因として、地方債を使って下水道整備等を行っていることが考えられます。

## ●行政目的別行政コスト割合



## ●住民一人あたりの行政コスト

	普通	連結
行政コスト	534千円	642千円
人件費・物件費等	292千円	392千円
N.3.31住基人口	16,850人	16,850人

> 連結すると、指標が大きくなりますが、提供するサービスが増加すると考えます。普通会計と同様、福祉分野(社会保障給付)における扶助費等の給付サービスの割合が一層高くなりますが、国民健康保険や介護保険など特別会計で行っているサービスが増加するためです。

## ●受益者負担の割合

	普通	連結
経常収益 (PL)	284,605千円	4,209,172千円
経常行政コスト (PL)	9,284,919千円	15,027,595千円
受益者負担の割合	3.1%	28.0%

> 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担(使用料・手数料等)を表しています。連結対象団体は、そのほとんどが独立で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみと比べて指標が向上する(30%前後)が多くなります。